

政策体系	政策No.	6	政策名	共生・協働のまちづくり			施策主管課	企画政策課	
	施策No.	2	施策名	地域間・都市間交流の推進	重点施策		施策主管課長名	川路 和幸	
施策関係課名	総務課、観光課、生涯学習課、共生協働推進課								
<b>1 基本計画期間(平成20年度～平成24年度)における施策の方針</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域間・都市間交流活動の情報発信に努めるとともに、交流活動への市民の積極的な参加を促進し、姉妹都市等と交流の充実を図る。</li> <li>・交流のための民間組織・人材の育成、充実に努め、民間交流を促進する。</li> </ul>									
<b>2 施策の目的と成果把握</b>									
① 対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)	市民、行政 ※行政(市、姉妹都市などの交流都市を含む) ※相互関係を築いている地域・都市に加え、山村交流なども含む								
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
A 人口 ※住民基本台帳の数値を使う場合には外国人登録者数を含める ※市内在住の外国人との交流も国際交流の範囲に含める	人	見込み値	127,871	128,128	128,383	128,640	128,868	129,098	
		実績値	127,773	127,450	127,662	127,487			
B 関連団体・事業所数(国際交流協会など) ※ここで含める事業所とは国際交流・地域交流を目的とした活動を行っている事業所とする。	団体	見込み値	9	9	9	10	10	11	
		実績値	9	8	10	10			
C 継続的な交流を行っている国内外の地域・都市の数 ※各部門で定期的に交流している地域・都市をピックアップする。	地域・都市	見込み値	15	15	15	16	17	18	
		実績値	15	15	15	15			
③ 意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)	相互協力関係を築く ※継続的な交流を通じて、協力関係(災害時の相互応援や観光イベントなどの共同開催、人材育成のための人事交流(小中高校生のホームステイ等含む)、文化交流、特産品の相互紹介などの経済交流)を築き霧島市の発展に寄与していくことを目指す。								
④ 成果指標 (意図の達成度を表す指標)	◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%～105%未満) △目標を未達成(95%未満)								
	単位	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
A 交流先との相互協力関係が築かれていると感じている市民の割合	%	成り行き値	51.5	51.5	51.5	51.5	51.5	51.5	
		目標値	52.0	53.0	54.0	56.0	58.0	60.0	
		実績値	51.4	55.7	57.6	66.0			
		達成率	99%	105%	107%	118%			
		結果	○	◎	◎	◎			
B 交流活動に参加している市民の割合	%	成り行き値	8.2	8.2	8.2	8.2	8.2	8.2	
		目標値	9.0	9.5	10.0	10.5	11.0	12.0	
		実績値	3.9	4.8	5.2	4.6			
		達成率	43%	51%	52%	44%			
		結果	△	△	△	△			
C 相互協力関係を築いている地域数、都市数	地域・都市	成り行き値	15	15	15	15	15	15	
		目標値	15	15	15	16	17	18	
		実績値	15	15	15	15			
		達成率	100%	100%	100%	94%			
		結果	○	○	○	△			
⑤ 成果指標の測定方法 (実際にどのように実績を把握するか)	⑥ 平成24年度の目標値設定の考え方								
・A…交流先との相互協力関係が築かれていると感じている市民の割合 ※総合計画進行管理に係る市民意識調査  ・B…交流活動に参加している市民の割合 ※総合計画進行管理に係る市民意識調査  ・C…相互協力関係を築いている地域数、都市数 ※交流先と合わせて内部調査(市以外が行う交流活動含む)	A 「交流先との相互協力関係が築かれていると感じている市民の割合」については、交流活動そのものの充実及び情報発信に努めることにより交流活動の認知度を高め、8.5ポイントの成果向上を目指す。  B 「交流活動に参加している市民の割合」については、農業体験などを通じた地域間交流を積極的に推進するとともに、PRの強化などにより現状の約1.5倍の水準である12%を目標値として設定する。  C 「相互協力関係を築いている地域数、都市数」については、既存の交流先に加え、現時点で交流関係を結びたいという意思表示のある海外2都市、国内1都市と新たに相互協力関係を築くことを見込み、3都市の増加を目指す。								

**3 基本計画期間で解決すべき施策の課題(総合計画書より)**

- ・地域間・都市間交流活動の周知のための情報発信を行う必要がある。
- ・姉妹都市との関係の強化を図る必要がある。
- ・芸術文化、スポーツ面の人材・団体等の受入れを推進し、地域での交流活動の活性化を図る必要がある。
- ・交流のための民間組織・人材の育成、充実を図り、民間交流を促進する必要がある。

**4 施策の特性・状況変化・住民意見等**

**① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による市民と行政の役割分担)**

ア) 行政の役割 (市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)	イ) 市民(住民、事業所、地域、団体等)の役割
<b>■ 行政</b> ・地域間・都市間交流の情報を発信する。 ・地域間・都市間交流の人材育成。 ・在住外国人のサポート ・団体との連携による交流活動の推進。 ・団体等が行う交流活動への支援。	<b>■ 市民</b> ・地域に愛着・誇りを持ち、地域資源を活用しながら地域間・都市間交流へ参加する。 ・団体(国際交流協会等) 広く市民を対象とした交流活動の推進。

**② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?**

- ・ビジネス、観光面において更に国際化が進展していく。
- ・市としては、旧市町が交流していた都市との盟約締結へ向けに取り組む。
- ・団塊世代の受入れなどで交流活動が多様化する。(田舎暮らしの見直しなど)
- ・九州新幹線の全線開業(2011年春) ・台湾-鹿児島間の定期便就航(平成24年3月25日)。
- ・平成18年度に長崎県雲仙市との観光姉妹都市盟約を結び直し、平成23年度に継続確認書を交わした。
- ・霧島市出身者の組織である「首都圏霧島市ふるさと会」が平成18年7月12日に結成され窓口が一本化されたことにより効率的に市との連携が図られる。
- ・平成19年度に中国羅州区、劉陽市と友好交流協議書を結びおした。
- ・平成20年4月に霧島市国際交流協会が発足した。

**③ この施策に対して市民(対象者、納税者、関係者等)、議会からどのような意見や要望が寄せられているか?**

- (市民、団体からの意見)
- ・在住外国人との交流活動を積極的に進めてほしい。
  - ・外国人のホームステイを受入れたい。
  - ・地域間・都市間交流の情報が欲しい。

**5 施策の現状**

① 平成22年度施策の取組方針	② 平成22年度施策の取組方針の達成状況
○市報・インターネット・チラシ等を活用して市民への情報発信を目指す。 ○交流事業を全体的な取り組みに広げる。 ○交流先との関係強化と交流内容の充実を目指す。 ○民間交流団体の組織充実・人材育成のサポートの充実を目指す。 ○芸術文化・スポーツ面の交流促進と地域活動の活性化を目指す。 ○霧島市国際交流協会の事務局を官から民に移し、民間主導の交流推進を目指す。	○市報、インターネット、チラシ、ケーブルテレビ、報道機関を活用して、情報を発信した。 ○市民との交流イベントを企画したり、国内外友好都市からの学生を受け入れ、学校での交流やホームステイ先を募集するなどして取り組みを全体的に広げた。また、観光都市雲仙市との青少年及び民間団体との相互交流を深めた。 ○マレーシア・マラッカ市セントフランシス学院訪問団や学生、中国羅州区青少年友好訪日団学生を受け入れ、友好関係を築いた。 ○市国際交流協会や日韓親善子供大使友好の翼実行委員会については、組織の充実を図るために、人的支援など側面からサポートを行った。 ○霧島国際音楽祭で訪れる演奏家・受講生と市民との食の交流や小学生と演奏家との音楽交流のほか、同時期に開催される市民音楽祭では、市内外で活躍する音楽団体や国際音楽祭招待アーティスト、高校生との共演などが行われた。 ○霧島市国際交流協会事務局については、行政から民間に移すための協議をはじめ、県内の状況調査などを行った。

**③ 平成22年度施策の目標値と実績値の比較**

- 目標達成 ◎ 105%以上  
 目標をほぼ達成 ○ 95%~105%未満  
 目標を未達成 △ 95%未満

平成22年度成果指標				結果
目標値	実績値	達成率		
A	56.0	66.0	118.0%	◎
B	10.5	4.6	44.0%	△
C	16	15	94%	△
D				
E				

**④ 平成22年度施策の成果指標の達成状況及び要因**

- A 交流先との相互協力関係が築かれていると感じている市民の割合については、平成22年度実績値は66%で平成21年度と比較し、8.4ポイント増加し目標を達成した。その要因は、青少年の海外または国内海津市への派遣事業や海外からの訪問団との交流の様子などをPRすることで、様々な交流の取り組みが次第に認知されるようになってきたことが考えられる。
- B 交流活動に参加している市民の割合については、平成22年度実績は4.6%で平成21年度と比較し0.6ポイント減少し、目標値にはいたらなかった。その要因は、青少年の海外派遣事業、海津市など国内交流への参加は対象が限定されてしまうこと、在住外国人と市民との交流イベントでは、国際交流に関心はあるが、参加まで結びついていないことが考えられる。国内交流に関しては、子どもが中心となっており、一般市民の参加が限られていることが考えられる。
- C 相互協力関係を築いている地域数、都市数については、平成22年度の実績は15地域・都市で平成21年度と同じであり目標値にはいたらなかったが、従来から相互協力関係を築いている地域・都市との関係は、青少年を派遣し、交流を行うとともに、交流都市から訪問団の受入れも行き、継続した交流ができた。旧植木町(現熊本市)との交流は21年度で終了。農業関係者が民間レベルで10年近く交流を続けていた韓国梁山市と行政相互の交流を22年度は実施した。

⑤ 基本事業の 目標達成度 (平成22年度目標と 実績との比較)	○=すべての目標値を達成 △=一部の目標値を達成 ×=すべての目標値を未達成		
	① 地域間・都市間交流に関する情報発信	② 地域間・都市間交流活動の推進	③ 交流のための民間組織・人材の育成、充実
	×	○	△

**6 平成23年度の施策の取組方針 (昨年度マネジメントシートより)**

- ・地域間・都市間交流活動の周知のため、市報・インターネット・チラシ・ケーブルテレビ・報道機関を引き続き活用して、市民への情報発信を行う。
- ・姉妹都市との関係の強化を図るため、より多くの市民が参加できる交流機会を増やす。
- ・地域での交流活動の活性化を図るため、交流都市などからの学生等を受入れて、市民レベルの芸術文化・スポーツ面の交流を促進する。
- ・交流のための民間組織・人材の育成、充実を図るため、民間活動の育成支援を行う。

**7 平成24年度に向けた施策の課題・方向性**

- ・地域間・都市間交流活動の周知のため、市報・インターネット・チラシ・ケーブルテレビ・報道機関を引き続き活用して、市民への情報発信を行う。
- ・姉妹都市との関係の強化を図るため、引き続きより多くの市民が参加できる交流内容を検討する。
- ・地域での交流活動の活性化を図るため、国内外から本市を訪れる方々との市民レベルの芸術文化・スポーツ面の交流を促進する。
- ・交流のための民間組織・人材の育成、充実を図るため、民間活動の育成支援を行う。

基本事業No.	6-2-1	基本事業名	地域間・都市間交流に関する情報発信	基本事業 主担当課	企画政策課
---------	-------	-------	-------------------	--------------	-------

**1 基本事業の目的、取組み方針**

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）

市、団体、企業が行う地域間・都市間交流の交流先の情報並びに交流活動の情報発信を行うことにより市民への周知を図り、関心を高める。

②対象	市民	③意図	交流活動への理解及び関心を高める。
-----	----	-----	-------------------

**2 基本事業の指標等の推移** ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名		単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (目標年)
A	地域間、都市間の交流活動を知っている市民の割合	%	市民意識調査	成り行き値	59.5	59.5	59.5	59.5	59.5	59.5
				目標値	60.0	64.0	68.0	72.0	76.0	80.0
				実績値	65.3	60.3	55.6	57.9		
				達成率	109%	94%	82%	80%		
				結果	◎	△	△	△		
B				成り行き値						
				目標値						
				実績値						
				達成率						
C				成り行き値						
				目標値						
				実績値						
				達成率						
D				成り行き値						
				目標値						
				実績値						
				達成率						

**3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠**

交流活動の充実及び情報発信に努め、まず交流活動そのものの認知度を高める必要がある。その上で、地域間・都市間の交流活動のことを知っている市民の割合を平成24年度までに80%に引き上げる。(市民意識調査のまったく知らないとしている方の半分の認識を変えることで達成可能な水準)

**4 平成22年度基本事業の取組方針**      **5 平成22年度基本事業の取組方針の達成状況及び要因**

市報・インターネット・チラシ等を活用して市民への交流活動の情報発信を行う。	海外交流都市への派遣については、市国際交流協会を通して、広く青少年や一般市民に参加を促した。また、海外からの訪問団との交流の様子を報道機関を通して、市民に情報発信ができた。 国内姉妹都市の海津市の中・高校生ホームスティ交流を広報誌に掲載し、都市交流の周知を図った。
---------------------------------------	---

**6 平成22年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因**

地域間、都市間の交流活動を知っている市民の割合については、2.3ポイント増加したが、目標値にはいたらなかった。その要因としては、例年、青少年の海外派遣や海外からの訪問団受入れを行い、その都度、報道機関や広報誌、ホームページなどで市民に周知している。  
一昨年は新型インフルエンザ感染拡大のため、ほとんどの海外派遣と受入れができなかったことから市民に周知する機会が減ったため、平成21年度実績値は前年より4.7ポイント減少したが、平成22年度については、海外派遣と受入れともに交流活動が積極的に実施され前年より2.3ポイント増加した。

**7 平成23年度基本事業の取組方針**      **8 平成24年度に向けた基本事業の課題・方向性**

交流活動を知っている市民の割合が低下傾向にあることから、市報・インターネット・チラシ・ケーブルテレビ・報道機関を活用して、交流活動及び交流先の情報発信を行うことにより市民への周知を図り、関心を高める。	市報・インターネット・チラシ・ケーブルテレビ・報道機関を活用して、交流活動及び交流先の情報発信を行うことにより市民への周知を図り、関心を高める。
--	--

基本事業No.	6-2-2	基本事業名	地域間・都市間交流活動の推進	基本事業 主担当課	企画政策課
---------	-------	-------	----------------	--------------	-------

1 基本事業の目的、取組み方針	
①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）	
地域間・都市間交流活動の積極的な推進により相互協力関係を築き、地域の活性化を図る。	
②対 象	・市民 ・行政
③意 図	定期的・継続的な交流関係を築く。

2 基本事業の指標等の推移		◎目標達成(105%以上)		○目標をほぼ達成(95%~105%未満)		△目標を未達成(95%未満)			
①成果指標名	単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (目標年)
A	地域・都市	事務把握	成り行き値	15	15	15	15	15	15
			目標値	15	15	15	16	17	18
			実績値	15	15	15	15		
			達成率	100%	100%	100%	94%		
			結果	○	○	○	△		
B	%	市民意識調査	成り行き値	8.2	8.2	8.2	8.2	8.2	8.2
			目標値	9.0	9.5	10.0	10.5	11.0	12.0
			実績値	3.9	4.8	5.2	4.6		
			達成率	43%	51%	52%	44%		
			結果	△	△	△	△		
C			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
			達成率						
			結果						
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
			達成率						
			結果						

**3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠**  
 継続的な交流関係を築いている地域・都市数については、国内外合わせて平成24年度までに18都市とする。既存の交流先に加え現時点で交流関係を結びたいと意志表明のある海外2都市、国内1都市を想定。  
 特に農業体験など地域間交流を積極的に推進し、交流活動に参加している市民の割合を平成24年度までに12%（約1.5倍の水準）まで引き上げる。合併直後であり、まだ全市としての交流活動となっていない現状があり、PRなどにより、参加者増は期待できる。

4 平成22年度基本事業の取組方針	5 平成22年度基本事業の取組方針の達成状況及び要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>・交流事業を全市的な取り組みに広げる。</li> <li>・交流先との関係強化と交流内容の充実を目指す。</li> </ul>	毎年、青少年海外派遣で交流しているマレーシア・マラッカ市セントフランシス学院の学生が本市に初めて訪れ、市内の学校において日本文化の体験や生徒同士が交流を行った。また、中国・耀州区友好交流訪問団の学生のホームステイ受入れなども通じて相互の交流が図られた。市民レベルにおいても、中国・上海市嘉定区訪問や農業関係者による韓国・梁山市訪問などの交流活動も展開された。 国内姉妹都市については、海津市と中・高校生が春と秋に相互がホームステイし、薩摩義士の歴史を学ぶ交流を行い、観光姉妹都市雲仙市とは、青少年及び民間団体との相互交流をするなど都市間交流が図られた。

**6 平成22年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因**  
 A 相互協力関係を築いている地域数、都市数については、平成22年度の実績は15地域・都市で平成21年度と同じであり目標値にはいたらなかったが、従来から相互協力関係を築いている地域・都市との関係は、青少年を派遣し、交流を行うとともに、交流都市から訪問団の受入れも行き、継続した交流ができた。旧植木町（現熊本市）との交流は21年度で終了。農業関係者が民間レベルで10年近く交流を続けていた韓国梁山市と行政相互の交流を22年度は実施した。  
 B 交流活動に参加している市民の割合については、平成22年度実績は4.6%で平成21年度と比較し0.6ポイント減少し、目標値にはいたらなかった。その要因は、青少年の海外派遣事業、海津市など国内交流への参加は対象が限定されていることなどが考えられる。

7 平成23年度基本事業の取組方針	8 平成24年度に向けた基本事業の課題・方向性
地域間・都市間交流活動の積極的な推進を図るため、交流イベントを全市的に広げていく。 相互協力関係を築くため、青少年の海外派遣と交流先からの学生等を受入れ、交流内容の充実を目指す。	地域間・都市間交流活動の積極的な推進を図るため、交流イベントを全市的に広げていく。 相互協力関係を築くため、交流内容の充実を目指す。

基本事業No.	6-2-3	基本事業名	交流のための民間組織・人材の育成、充実	基本事業 主担当課	企画政策課
---------	-------	-------	---------------------	--------------	-------

**1 基本事業の目的、取組み方針**

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）	
民間組織の育成と交流活動の充実を促進し、併せて人材の育成を図ることにより、民間主導の活動展開が可能となるように努める。	
②対象	市民
③意図	・団体の組織、活動が盛んになる。 ・人材が育つ。

**2 基本事業の指標等の推移** ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名		単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (目標年)
A	民間主導の交流活動がなされている団体数	団体	事務把握 ・市民を対象とした交流活動を行っていること ・市が活動内容を把握していること	成り行き値	6	6	6	6	6	6
				目標値	6	7	7	8	8	9
				実績値	6	6	8	8		
				達成率	100%	86%	114%	100%		
				結果	○	△	◎	○		
B	組織、人材育成の支援を行っている団体数	団体	・市民を対象とした交流活動を行っていること ・市が人的支援を行っている団体数	成り行き値	3	3	3	3	3	3
				目標値	3	2	2	2	2	2
				実績値	3	2	2	2		
				達成率	100%	100%	100%	100%		
				結果	○	○	○	○		
C				成り行き値						
				目標値						
				実績値						
				達成率						
				結果						
D				成り行き値						
				目標値						
				実績値						
				達成率						
				結果						

**3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠**

平成20年度には、国際交流協会の統合を行ったが、関西地域の新たなふるさと会の設立を見込み、数の増減はない。その後NPOや福岡地域との交流団体などの新たな民間組織が立ち上がることも考えられるため平成24年度には11団体まで増やす。

**4 平成22年度基本事業の取組方針**

・民間交流団体の組織充実・人材育成のサポートの充実を目指す。  
・霧島市国際交流協会の事務局を官から民に移し、民間主導の交流推進を目指す。

**5 平成22年度基本事業の取組方針の達成状況及び要因**

・市国際交流協会や日韓親善子供大使友好の翼実行委員会については、組織の充実を図るために、人的支援など側面からサポートを行った。  
・市国際交流協会の事務局については、行政から民間に移すための協議をはじめ、県内の状況調査などを行った。

**6 平成22年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因**

民間主導の交流活動がなされている団体数については、平成22年度の実績は8団体で平成21年度と同数であった。  
組織、人材育成の支援を行っている団体数については、平成22年度の実績は2団体で平成21年度と変わらず2団体であった。国際交流協会については、自立に向けて、会員を増やすなど安定的な運営ができるように助言や支援を行った。

**7 平成23年度基本事業の取組方針**

交流活動の充実の促進及び人材育成を図るため、民間団体と連携を図りながら、意見交換などを行う。

**8 平成24年度に向けた基本事業の課題・方向性**

交流活動の充実の促進及び人材育成を図るため、引き続き民間団体と連携を図りながら、意見交換などを行う。